



農林業の持続可能な体制構築を問う

平石 玲児 議員

一般 質問
令和7年 6月定例会

認知症予防 効果ある補聴器

伊藤 好晴 議員



Q 補聴器助成事業の 拡充を

3年前の9月議会で本事業導入を求めて質問した際には拒否だったが、今回事業導入された。なぜ考えが変わったのか。

実施要綱について2点質問する。

①（補聴器を必要とする）意見書作成は「耳鼻咽喉科の診療を行う病院又は診療所の医師による」との記載は、開業医は含まないと受け取られる場合がある。それで良いのか。「補聴器相談医を受診」とした方が正確に伝わると思う。

②補聴器購入先が「医療機器の販売業者」だが、正確には「認定補聴器技能者」のいる「認定補聴器専門店」からの購入だと思う。説明を求める。

今の助成金額は少なすぎる。金額見直しを提案する。10万円までは2万円、それ以上は秋田県美郷町の例にならない5万円を上限に2割助

成が適当と考える。

助成金の支給は、償還払いではなく代理受領委任の方がよいと思ひ提案する。

補聴器が10万円を超えたり、補聴器購入を含む年間の医療費が10万円を超える場合には、医療費控除の対象となる。ここまで助言することで、購入者の負担をさらに減らすことができると思うがどうか。



A 助成は増額しない

町長塚原隆昭

聴力が低下した方が補聴器をつけることで、認知症予防に効果があることを改めて認識し、考えが変わった。耳鼻咽喉科診療を行う全ての先生を対象としている。補聴器相談医はハードルが高いと思う。

購入先を認定補聴器専門店に限定すると、購入店が限られてしまうことが想定され、厚生労働大臣の指定する検定に合格した補聴器の使用が必要であることを要件とした。

島根県の耳鼻咽喉科医会の見解では、中等度難聴程度は10万円前後の補聴器で十分対応できるということで決定しているので2万円を上限にしている。

代理受領委任については、本町ではできないと思うが検討はする。

医療費控除の対象になるということは、チラシにしっかりと追記して周知する。

Q 災害関連死認定審査 会の検討結果を確認

昨年6月議会において、標記の件について質問した。

町長は「何もない状況の中でやっぱり事前に準備しておくことが大事だと思っておりまして、この審査会の設置について検討を進めてまいります（会議録の記載）」と答弁した。その後の状況を尋ねる。

A 条例制定から着手

町長塚原隆昭

災害認定審査会を県で設置するよう要望したが、実現できなかった。町単独で行うことになる。

人選が困難と思うので、条例改正から着手する。

災害関連死認定の仕組み

親族などが災害で死亡した場合、死亡診断書などを遺族が市町村窓口申請し、医師や弁護士などで構成される審査会が協議を行い、認定されると災害弔慰金が支給される。

Q 飯南米品質保持を

町が誇る飯南米について、冷涼な気候を活かした高品質を評価する一方、水稲の作付面積の減少や温暖化による品質低下の懸念がある。持続可能な米づくりへの具体策は。

A 組織的営農で

町長塚原隆昭

土壌診断や技術指導、農地の集積化などの取組を進めている。また、カントリーエレーターの利用促進や、集落営農・法人化による効率化を推進し、安定した生産体制の構築に努めている。

Q 流通体制の強化を

園芸作物の、パプリカ、メロン、ブドウ、ショウガなど多様な作物が地域支援のもと生産されている現状は評価する。新規就農者の確保とともに、直売所や学校給食との連携、共同選果場の整備とい



飯南町野菜共同選別施設

た流通体制の強化が必要と考えるが。

A 産地定着を図る

町長塚原隆昭

都市部での就農相談会や支援制度の案内、初期投資軽減のためのリースハウス整備を進める。JAが選果施設整備を行う場合は支援を検討する。

農機導入は、作物に応じた支援を行い生産体制は整備されている。



和牛共進会

Q 和牛の誇りを次代へ

全国和牛共進会での受賞実績がある。

和牛産地としての維持に向け、後継者不足や飼料費高騰、家畜伝染病への対応は。

A 基盤・防疫充実を

町長塚原隆昭

リース牛舎の整備や優良雌牛の導入支援により基盤強化を図っている。稲わらと堆肥の交換による耕畜連携、WCS（飼料用稲）事業、感染症予防のためのワクチン接種や衛生管理を強化している。

Q 未来へつなぐ 森林行政を

森林率86.3%という豊富な資源を背景に、伐採期を迎えた資源活用と持続可能な管理、人材育成が急務だ。木材価格の低迷や鳥獣被害、担い手不足の対策は。

A 活力再生を目指す

町長塚原隆昭

路網整備による搬出効率化、町産材の住宅利用促進、J・クレジット活用による新たな収益確保を行っている。林業人材確保に向けた制度は見直し、農林大学校との連携強化、学生向けのポイント制度創設などの取組を進めている。

鳥獣被害対策を継続し、地域を守る体制を強化する。